

行政改革推進期間(H22～H24 年度)における中間検証

平成25年10月10日

本市は、第2次魚沼市行政改革大綱(以下、大綱)および第2次集中改革プラン(以下、プラン)を策定し、平成22年度から平成27年度までの6年間を計画期間と定め、これまで行政改革に努めてきました。計画期間の中間を過ぎたことから、これまでの取り組み、達成状況を検証し終期である平成27年度末までの行政改革に反映させていくものです。

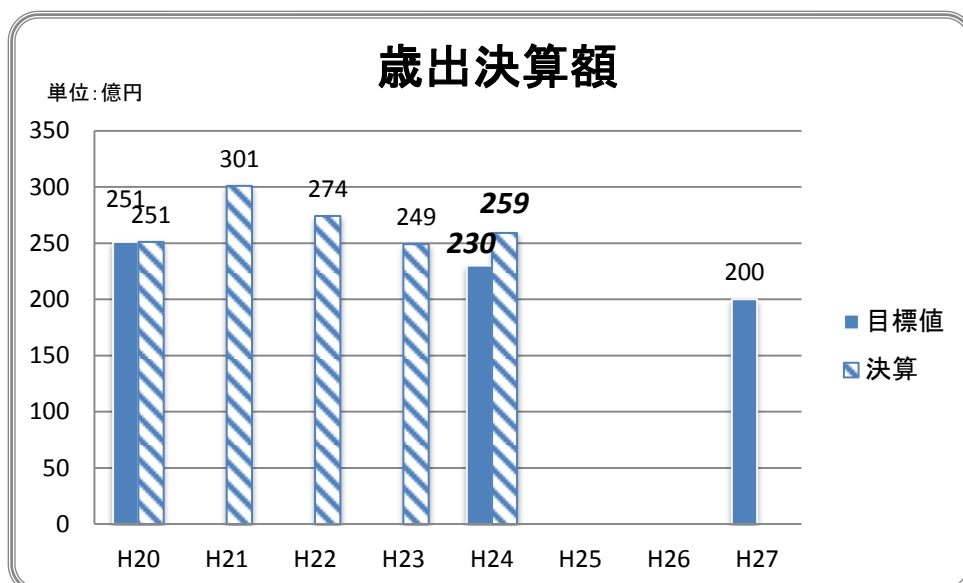
具体的には、まず、検証1により大綱およびプラン記載の成果指標である「平成24年度到達目標値」の検証を行い、次に検証2からプランに登載している20の個別計画の具体的な取り組みについて各々分析・検証していくこととします。

検証1

平成20年度実績値	⇒	平成24年度目標値
歳出決算額: 251 億円		歳出決算額: 230 億円
市債発行額: 27 億円		市債発行額: 19 億円
人件費: 44 億円		人件費: 42 億円

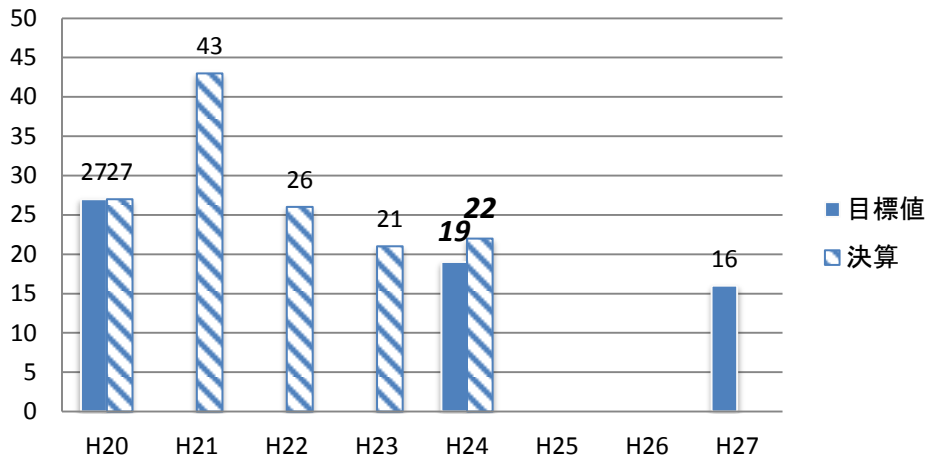
改革の成果指標と決算比較										
		H20	H21	H22	H23	H24	差	H25	H26	H27
		単位: 億円								
歳出決算額	改革の成果指標(目標)	251				230				200
	決算	251	301	274	249	259	29			
市債発行額	改革の成果指標(目標)	27				19				16
	決算	27	43	26	21	22	3			
人件費	改革の成果指標(目標)	44				42				40
	決算	44	43	41	40	39	▲ 3			

*災害復旧事業費を除く



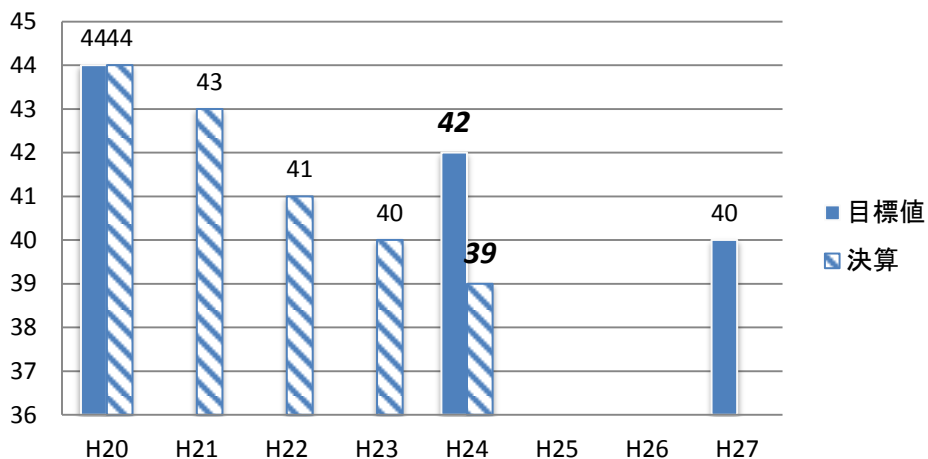
市債発行額

単位：億円



人件費

単位：億円



※正職員のみ 共済費は含まない。

歳出決算額については、平成 24 年度の目標値 230 億円に対して決算額 259 億円と 29 億円の超過をしております。市債発行額については、目標値 19 億円に対して決算額 22 億円と 3 億円の超過となりました。主な要因としては、国の経済対策および消防庁舎建設事業等の投資的事業により、歳出が膨らんでしまったことが考えられます。

人件費については、目標値 42 億円に対して決算額 39 億円と 3 億円目標を上回る成果となりました。勧奨退職の推進や新規採用の抑制による人員の縮減に加え、ノー残業デーによる時間外勤務の縮減、組織機構改革や事務事業の見直しにより、総人件費の縮減が図られたことが主な要因と考えます。

職員数推移

参 考

(単位:人)

年度	総合計	正職員	臨時等計	臨時等計		備考
				臨時職員	非常勤職員	
H16.11.1						合併時に職員数を把握していないため H16年度末の職員数を合併時とする
H17.3.31			263	6	257	
H17.4.1	1065	735	330	8	322	
H18.4.1	1058	716	342	7	335	
H19.4.1	1040	691	349	4	345	
H20.4.1	1063	674	389	2	387	
H21.4.1	1071	657	414	7	407	
H22.4.1	1046	637	409	5	404	
H23.4.1	1038	616	422	9	413	
H24.4.1	1037	605	432	1	431	H21より34人減
H25.4.1	0		0			
H26.4.1	0		0			
H27.4.1	0		0			
H28.4.1	0		0			

総人件費推移

(単位:千円)

年度	総合計	正職員(共済含)	臨時・非常勤合計	臨時・非常勤賃金	臨時・非常勤社保等	備考
21	6,165,434	5,193,025	972,409	873,278	99,131	
22	6,006,790	5,014,799	991,991	881,394	110,597	
23	5,866,760	4,865,021	1,001,739	897,210	104,529	
24	5,657,148	4,721,245	935,903	838,161	97,742	H21より約5億円減
25						

検証2

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営							
取組事項		No. 1 老人福祉センター及び老人憩の家の再編							
市政経営上の課題		①管理形態が統一化されていない ②老人福祉センターと老人憩の家との位置付けの違いがわかりにくいほか、両方を設置している地区もある							
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費		39.2	45.3	39.2	36.5	2.7	百万円
		従事正職員人件費相当額		1.7	1.7	1.7	1.4	0.3	百万円
		トータルコスト(計) A		40.9	47.0	40.9	37.9	3.0	百万円
	特定財源額	B	4.2	4.1	3.3	2.9	1.3	百万円	
差引財政負担額		A-B	36.7	42.9	37.6	35.0	1.7	百万円	
改革の実施領域		人 (職員等)	非常勤職員数の縮減						
		もの (施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化						
		金 (事業等)	同種・類似事業の整理統合						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)						
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	■	⇒	◆				
	進捗		□	■	⇒				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	1.7百万円	H23年度に湯之谷老人憩の家の廃止、解体を行った。小出老人福祉センター、および守門高齢者センターの指定管理者制度への移行は遅延していたが、H26年度より開始予定である。同種施設、事業の整理統合は進んでいない。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営							
取組事項		No. 2	スキー場の再編						
市政経営上の課題		①本来、民間が経営すべき市営スキー場を5箇所も抱えている ②スキー人口の減少により、今後、赤字幅の増加が予想される							
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24		効果額	
		直接事業費	235.6	222.1	190.7	100.5		135.1	百万円
		従事正職員人件費相当額	8.8	8.8	8.8	8.8		0.0	百万円
		トータルコスト(計) A	244.4	230.9	199.5	109.3		135.1	百万円
	特定財源額	B	102.8	95.2	80.2	8.2		94.6	百万円
	差引財政負担額	A-B	141.6	135.7	119.3	101.1		40.5	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	非常勤職員数の縮減						
		もの (施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化						
		金 (事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 125.3					百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	⇒	⇒	◆				
	進捗	□(H21)		指定管理					
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H21策定済み	40.5百万円	計画に沿った形ではないが、H24年度より市内5つ全てのスキー場において指定管理制度を導入した。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 3 公園・広場の管理の見直し					
市政経営上の課題		①治水・治山関係事業の関連で国県が整備した公園を市が管理しているが、利用者が少ない ②市内各所に多数の公園を有しているが、多くの市民が利用している公園は限られている ③市内各所に設置されている公園の位置付けが不明瞭である					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額
		直接事業費	88.1	79.5	85.7	89.3	▲1.2 百万円
		従事正職員人件費相当額	14.9	14.4	14.1	15.6	▲0.7 百万円
		トータルコスト(計) A	103.0	93.9	99.8	104.9	▲1.9 百万円
	特定財源額	B	7.0	6.9	5.7	5.7	1.3 百万円
差引財政負担額	A-B	96.0	87.0	94.1	99.2	▲3.2 百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	施設管理員の縮減				
		もの(施設等)	ニーズの低い施設の移譲・閉鎖				
		金(事業等)	管理形態の見直し				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
	進捗				案		
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
遅延	▲3.2百万円	H25年度「サングリーンパークキャンプ場」、「並柳公衆トイレ」の取壊しを行った。 112もの施設があるため、地元への譲渡協議、管理形態の見直し、ほか閉鎖についても、今まで以上に計画的に進めていく必要がある。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営							
取組事項		No. 4 体育施設の再編							
市政経営上の課題		①従前からの施設数が多いうえに、廃校により体育施設が増加しつつある ②主な利用者(団体)が固定化されており、利用状況に大きな差異が生じている ③公園内の体育施設については所管が一元化されず、目的に沿った管理形態がなされていない							
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24		効果額	
		直接事業費	102.5	98.4	90.3	86.0		16.5	百万円
		従事正職員人件費相当額	12.0	12.0	10.9	10.9		1.1	百万円
		トータルコスト(計) A	114.5	110.4	101.2	96.9		17.6	百万円
	特定財源額	B	12.9	12.5	7.8	7.2		5.7	百万円
	差引財政負担額	A-B	101.6	97.9	93.4	89.7		11.9	百万円
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減						
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・地区移譲 ・民営化						
		金(事業等)	利用が特定されている施設の管理を地元等に移譲						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)						
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆		
	進捗			□	■				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	11.9百万円	施設の地元等への移譲については遅延しているが、民営化については、指定管理者制度を導入し、概ね順調に進捗している。
進捗状況(実施)		
遅延		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営						
取組事項		No. 5 補助金交付基準の明確化						
市政経営上の課題		①効果の検証をせず、慢性的に補助金を支出している ②交付額の積算根拠が明確でないものがある						
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	1,260.0	1,469.4	898.6	757.9	502.1	百万円
		従事正職員人件費相当額	-	-	-	-		百万円
		トータルコスト(計) A	1,260.0	1,469.4	898.6	757.9	502.1	百万円
	特定財源額	B	260.0	356.3	269.8	407.4		百万円
	差引財政負担額	A-B	1,000.0	1,113.1	628.8	350.5	649.5	百万円
改革の実施領域		人(職員等)	補助金交付要綱の改正(制定)					
		もの(施設等)						
		金(事業等)						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		■	◆					
	進捗		□	■				
		(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了						

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	649.5百万円	H23.2に魚沼市補助金交付基準を策定し、透明性の確保と財政規律の向上を進めた。H22年度より41件の交付要綱を制定した。更なる制定の推進とあるべき姿を目指し、引き続き改善を進める必要がある。
進捗状況(実施)		
概ね順調		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営						
取組事項		No. 6	社会教育施設の再編					
市政経営上の課題		①類似施設が多い ②未利用施設や低利用施設がみられる ③本来の目的・用途に沿った事業展開(利用)がなされていない施設がある						
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額
		直接事業費		50.7	52.9	53.2	57.0	▲6.3 百万円
		従事正職員人件費相当額		3.4	3.4	3.4	3.4	0.0 百万円
		トータルコスト(計) A		54.1	56.3	56.6	60.4	▲6.3 百万円
	特定財源額	B	5.5	4.9	5.0	4.6	0.9 百万円	
差引財政負担額	A-B	48.6	51.4	51.6	55.8	▲7.2 百万円		
改革の実施領域		人(職員等)	非常勤職員数の縮減					
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・地区移譲 ・民営化					
		金(事業等)	利用が特定されている施設の管理を地元等に移譲					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆	
	進捗				□■			
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H25策定済み	▲7.2百万円	計画の策定から実施まで遅延していたが、H25年度に大沢ふれあい会館、守門開発センター、野山の幸資料館温室、日本ワイルドフード植物園、入広瀬体験学習施設の解体を予定し、再編のスピードが速まりつつある。
進捗状況(実施)		
遅延		

改革の重点目標		1 足腰の強い財政運営					
取組事項		No. 7 情報システムの再構築					
市政経営上の課題		①電算システムの維持・保守に高額な費用を要していることから、利便性、利用度、使い勝手及びコストなどの面から現行の情報処理システムを検証し、真に必要とされるシステムを再構築する必要がある ②「自治体クラウド」の普及が推奨されている ③今後の職員数縮減に対応する事務の合理化が急務となっている					
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額
		直接事業費	184.7	235.2	257.3	217.9	▲ 33.2 百万円
		従事正職員人件費相当額	15.6	15.6	15.6	15.6	0.0 百万円
		トータルコスト(計) A	200.3	250.8	272.9	233.5	▲ 33.2 百万円
	特定財源額	B					百万円
差引財政負担額	A-B	200.3	250.8	272.9	233.5	▲ 33.2 百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減				
		もの(施設等)					
		金(事業等)	事務処理の効率化				
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)				
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆
	進捗		□	■	⇒		
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了							

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	-	H23年8月に策定した「情報システム最適化計画書」のとおりH27年に新システムへ移行し、約20%の経費削減が見込まれる。
進捗状況(実施)		
概ね順調		

改革の重点目標		2 市民起点の行政						
取組事項		No. 1 庁舎の再編						
市政経営上の課題		①迅速な事務処理とワンストップサービスが図られにくい ②経常的経費の削減が進まず、非効率である						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	133.0	103.1	94.7	100.4	32.6	百万円
		従事正職員人件費相当額						百万円
		トータルコスト(計) A	133.0	103.1	94.7	100.4	32.6	百万円
	特定財源額	B						百万円
	差引財政負担額	A-B	133.0	103.1	94.7	100.4	32.6	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	職員配置の見直し					
		もの (施設等)	・同種施設の整理統合 ・空施設の利活用					
		金 (事業等)	事務処理の効率化					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		■	◆					
	進捗							
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
未策定	32.6百万円	H22.9提案の2庁舎案、H23.9提案の3庁舎案については、いずれも議会の同意を得られず否決となった。H21当直代行の廃止、H24には組織機構の大幅な変更を行い、職員配置の見直し、事務処理の効率化を図った。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		2 市民起点の行政							
取組事項		No. 2 保育園及び幼稚園の再編							
市政経営上の課題		①少子化が急激に進行している一方で、市内の保育園数は大幅に余剰している ②非常勤職員が正職員より多い ③全国的に幼保一元化が推進されている							
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費		463.7	471.9	472.5	480.0	▲16.3	百万円
		従事正職員人件費相当額		660.6	637.2	568.6	537.4	123.2	百万円
		トータルコスト(計) A		1,124.3	1,109.1	1,041.1	1,017.4	106.9	百万円
	特定財源額	B	146.1	138.1	134.7	134.6	11.5	百万円	
差引財政負担額	A-B	978.2	971.0	906.4	882.8	95.4	百万円		
改革の実施領域		人 (職員等)	・保育士・教諭の縮減 ・非常勤職員の縮減						
		もの (施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化						
		金 (事業等)	保育事業と教育事業の整理統合						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)						
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆		
	進捗			□	■				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	95.4百万円	職員配置の見直しにより賃金の抑制を図った。H22年度にさくら保育園を廃止し、つくし保育園への統合を行い、H23年度に解体により施設の整理統合を進めた。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		2 市民起点の行政						
取組事項		No. 3 病院及び診療所の再編						
市政経営上の課題		①基幹病院構想に伴い、今後の(新)小出病院と堀之内病院及び守門・入広瀬の両診療所のそれぞれの位置付けや役割を明確化する必要がある ②現在の堀之内病院及び守門・入広瀬の両診療所における受診者が減少傾向にあるため経営環境が厳しく、財政負担が大きい ③民間の歯科医院が多く開設されており、市立歯科診療所の設置意義が薄れつつある						
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	399.0	404.0	440.3	365.3	33.7	百万円
		従事正職員人件費相当額	550.6	549.4	549.2	509.6	41.0	百万円
		トータルコスト(計) A	949.6	953.4	989.5	874.9	74.7	百万円
	特定財源額	B	918.9	901.8	945.9	829.3	89.6	百万円
差引財政負担額	A-B	30.7	51.6	43.6	45.6	▲14.9	百万円	
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し					
		もの(施設等)	・同種施設の整理統合 ・民営化					
		金(事業等)	同種・類似事業の整理統合					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	■	⇒	⇒	⇒	◆	
	進捗		□	■	⇒			
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	▲14.9百万円	H22年5月に「新病院整備構想」、翌H23年5月に「魚沼市新病院整備基本計画」により、市立小出病院のH27年開院、一般財団法人魚沼市医療公社への指定管理業務委託等、再編計画を進めている。
進捗状況(実施)		
概ね順調		

改革の重点目標		2 市民起点の行政							
取組事項		No. 4 農林水産業振興施設の見直し							
市政経営上の課題		①幅広い市民の受益に供する施設でなく、市が所有する必然性が薄い ②施設の老朽化に伴う財政負担の増加が懸念されている ③未利用施設の廃墟化が危惧されるものの、国県補助対象施設のため解体処分が円滑に進まない							
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24		効果額	
		直接事業費	6.4	7.9	6.8	6.4		0.0	百万円
		従事正職員人件費相当額	3.0	3.0	3.0	3.0		0.0	百万円
		トータルコスト(計) A	9.4	10.9	9.8	9.4		0.0	百万円
	特定財源額	B	1.7	1.8	1.5	1.4		0.3	百万円
	差引財政負担額	A-B	7.7	9.1	8.3	8.0		▲0.3	百万円
改革の実施領域		人(職員等)	職員配置の見直し						
		もの(施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ・用途の変更 ・指定管理者制度の導入 ・譲渡 ・解体撤去 						
		金(事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】						▲8.0	百万円
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		■	⇒	⇒	⇒	⇒	◆		
	進捗		□	■	⇒				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	▲0.3百万円	受益者が特定されている施設が多く、譲渡を進める計画ではあるが、譲渡後の費用負担等の問題から進捗していない。
進捗状況(実施)		
遅延		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 1 斎場業務の民間委託						
市政経営上の課題		①民間によるサービス提供が可能である ②民間による柔軟なサービス対応が望まれる						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	8.2	18.2	19.8	22.9	▲14.7	百万円
		従事正職員人件費相当額	10.5	4.2	3.5	3.5	7.0	百万円
		トータルコスト(計) A	18.8	22.5	23.3	26.4	▲7.6	百万円
	特定財源額	B	11.5	11.8	9.9	9.3	2.2	百万円
差引財政負担額		A-B	7.2	10.7	13.4	17.0	▲9.8	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	職員従事の廃止 (平成22年度から民間委託)					
		もの (施設等)	・管理(体制)の一元化 ・指定管理者制度の導入					
		金 (事業等)	業務の民間委託					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲6.3				百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		■	⇒	⇒	◆			
	進捗			□	■◆			
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	▲9.8百万円	業務の民間委託を進めたが、炉の修繕費や燃料費の高騰等により、財政負担の削減にはつながっていない。 H25年度より指定管理者制度の導入を行った。 H27年度には新斎場への切り替えを予定している。
進捗状況(実施)		
完了		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 2	エコプラント魚沼業務の民間委託					
市政経営上の課題		民間によるサービス提供が可能である						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	364.4	367.4	367.9	356.9	7.5	百万円
		従事正職員人件費相当額	85.8	70.2	62.4	62.4	23.4	百万円
		トータルコスト(計) A	450.2	437.6	430.3	419.3	30.9	百万円
	特定財源額	B	329.7	306.1	295.7	267.7	62.0	百万円
差引財政負担額		A-B	120.5	131.5	134.6	151.6	▲31.1	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減					
		もの (施設等)	指定管理者制度の導入					
		金 (事業等)	民間委託業務の拡大					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	#REF!				百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	■	⇒	⇒	◆		
	進捗			□	■			
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	▲31.1百万円	民間への委託業務範囲は年々拡大しているが、ごみ処理手数料及び処理容器手数料の減少、大和地区のごみ処理負担金の減少などの特定財源の減少により、財政負担は増加傾向にある。
進捗状況(実施)		
一部実施		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 3 魚沼市有機センター業務の民間委託						
市政経営上の課題		①施設の維持管理及び運営に多額の財政負担を伴うため、コストの削減と収入の確保が求められている ②肥料の製造・販売を行う業務の性質上、民間による柔軟な対応とサービス提供が必要とされる						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	28.2	36.8	37.9	41.7	▲13.5	百万円
		従事正職員人件費相当額	15.6	15.6	15.6	15.6	0.0	百万円
		トータルコスト(計) A	43.8	52.4	53.5	57.3	▲13.5	百万円
	特定財源額	B	7.1	19.8	19.0	22.6	▲15.5	百万円
	差引財政負担額	A-B	36.7	32.6	34.5	34.7	2.0	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減					
		もの (施設等)	指定管理者制度の導入					
		金 (事業等)	業務の民間委託					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲51.1				百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
					◆			
	進捗							
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
未策定	-	計画は未策定であり、進捗していない。
進捗状況(実施)		
未実施		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 4	温泉・宿泊等観光施設の再編					
市政経営上の課題		①行政が本来担うべき業務範囲を超えている ②収支赤字が増大している ③民間と競合する施設である						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額
		直接事業費		233.2	233.2	224.9	239.3	▲ 6.1 百万円
		従事正職員人件費相当額		37.7	29.8	30.2	23.0	14.7 百万円
		トータルコスト(計) A		270.9	263.0	255.1	262.3	8.6 百万円
	特定財源額	B	115.2	100.1	88.3	92.5	22.7 百万円	
差引財政負担額	A-B	155.7	162.9	166.8	169.8	▲ 14.1 百万円		
改革の実施領域		人 (職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減					
		もの (施設等)	・民営化 ・用途の変更					
		金 (事業等)	行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	■	⇒	⇒	◆		
	進捗	案						
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
遅延	▲14.1百万円	H22年度－大自然館の休止 H23年度－駒の湯休憩舎の解体 H24年度－サングリーンパークの解体
進捗状況(実施)		計画の策定は遅延しており、施設の再編については、一部の実施に留まっている。財政負担額は燃料費の高騰や入場料収入の減少により、増加している。
一部実施		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 5	ガス事業の民営化					
市政経営上の課題		①サービス提供区域が限定されている ②民間によるサービス提供が可能である ③ガス事業のあるべき姿が明確化されていない						
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	607.4	731.3	892.7	960.2	▲ 352.8	百万円
		従事正職員人件費相当額	83.4	92.2	90.6	88.8	▲ 5.4	百万円
		トータルコスト(計) A	690.8	823.5	983.3	1,049.0	▲ 358.2	百万円
	特定財源額	B	750.9	876.8	1,042.9	1,088.0	▲ 337.1	百万円
	差引財政負担額	A-B	▲ 60.1	▲ 53.3	▲ 59.6	▲ 39.0	▲ 21.1	百万円
改革の実施領域		人 (職員等)	職員配置の見直し					
		もの (施設等)	行政関与の明確化 (民営化に向けた方向性)					
		金 (事業等)						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	—					百万円
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	⇒	■	⇒	◆		
	進捗							
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
未策定	-	平成22年6月2日付け、魚沼市公営企業者である魚沼市長より魚沼市公営企業等運営審議会へ「ガス事業の民営化に関する諮問」があり、その後8回の委員会を開催した。検討の結果「本市ガス事業は、公営で経営することが現状においては望ましい」との答申が出された。 答申を受け、検討した結果「公営企業として現状のまま存続」することとした。
進捗状況(実施)		
未実施		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担							
取組事項		No. 6 外郭団体に対する関与の見直し							
市政経営上の課題		①赤字経営の第三セクターが多い ②第三セクターの役割や位置付けが明確化されていない							
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費		1,173.1	1,131.8	1,007.5	1,004.6	168.5	百万円
		従事正職員人件費相当額							百万円
		トータルコスト(計) A		1,173.1	1,131.8	1,007.5	1,004.6	168.5	百万円
	特定財源額	B	1,194.4	1,136.2	980.4	1,013.1	181.3	百万円	
差引財政負担額	A-B	▲ 21.3	▲ 4.4	27.1	▲ 8.5	▲ 12.8	百万円		
改革の実施領域		人 (職員等)	行政関与の明確化						
		もの (施設等)							
		金 (事業等)							
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】		— 百万円					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	■	⇒	⇒	◆			
	進捗			□	■				
								(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了	

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	-	H24に関与指針を策定し、H24年度からH25年度を集中的改善期間とし、経営改善の取組みや、その後の見直しについて調整を進めることとした。、協議・検討に期間を要する場合についても、H26年度までに調整を済ませることで関与の見直しを図っている。
進捗状況(実施)		
-		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担						
取組事項		No. 7 小出郷文化会館業務の民間委託						
市政経営上の課題		①文化自由大衆事業及び芸術文化創造プロジェクト事業などにより大規模な興行を実施し巨額の経費が投入されているが、いずれも市の補助金による事業実施であり(市会計による事業執行でないため)監査の目が届きにくい ②施設の稼働率に対して市の歳入が比例していない ③行政による運営では、自由な発想に基づく柔軟な事業展開に限界がある						
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費	70.7	77.8	56.4	57.1	13.6	百万円
		従事正職員人件費相当額	85.8	70.2	70.2	54.6	31.2	百万円
		トータルコスト(計) A	156.5	148.0	126.6	111.7	44.8	百万円
	特定財源額	B	3.1	4.3	5.6	4.6	▲1.5	百万円
差引財政負担額		A-B	153.4	143.7	121.0	107.1	46.3	百万円
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減					
		もの(施設等)	指定管理者制度の導入					
		金(事業等)	・業務の民間委託 ・行政関与の必要性が認められにくい事業からの撤退					
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	(個別計画策定後に記入)					
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆	
	進捗				案			
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了								

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
遅延	-	H25年度より市民・行政協働検討会議を立ち上げ、「魚沼市小出郷文化会館管理業務民間委託 基本計画」の策定、及び平成27年度より指定管理委託の方向で検討を進めている。
進捗状況(実施)		
-		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担							
取組事項		No. 8	ケーブルテレビ事業の民営化						
市政経営上の課題		①サービスの提供区域(放送エリア)が限定されている ②毎年多額の経費を要している ③民間によるサービス提供が可能である							
現状財政負担内訳 (参考)	事業費	年度(決算)		H21	H22	H23	H24	効果額	
		直接事業費		34.6	37.1	33.8	25.8	8.8	百万円
		従事正職員人件費相当額		10.1	10.1	10.1	10.1	0.0	百万円
		トータルコスト(計) A		44.7	47.2	43.9	35.9	8.8	百万円
	特定財源額	B	30.3	30.0	30.3	28.2	2.1	百万円	
差引財政負担額		A-B	14.4	17.2	13.6	7.7	6.7	百万円	
改革の実施領域		人 (職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減						
		もの (施設等)	民営化						
		金 (事業等)	民間経営が望ましい業務の譲渡						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲ 31.1					百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆		
	進捗		□	■	⇒				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H23策定済み	-	ICT交付金による新しいケーブルテレビ事業の追加や、コミュニティFM局の開局予定など計画の変更が必要となった。平成25年度ケーブルテレビ運営検討会議を開催し、「魚沼市ケーブルテレビ事業計画」の改定を進めている。平成27年度には一部の事業(自主制作番組)を新規開局予定のFM局への委託を予定している。
進捗状況(実施)		
計画改定作業中		

改革の重点目標		3 サービス提供の役割分担							
取組事項		No. 9 南山荘の民営化							
市政経営上の課題		①民間によるサービス提供が可能である ②運営経費が増大している ③当初の設置目的が(入所者の高齢化により)薄れつつあり、特別養護老人ホームなど別の用途への変更を検討すべき時期にきている							
現状財政負担内訳(参考)	事業費	年度(決算)	H21	H22	H23	H24		効果額	
		直接事業費	72.8	68.6	64.5	66.8		6.0	百万円
		従事正職員人件費相当額	85.8	93.6	101.4	101.4		▲15.6	百万円
		トータルコスト(計) A	158.6	162.2	165.9	168.2		▲9.6	百万円
	特定財源額	B	34.2	35.4	33.3	34.0		0.2	百万円
	差引財政負担額	A-B	124.4	126.8	132.6	134.2		▲9.8	百万円
改革の実施領域		人(職員等)	・職員配置の見直し ・非常勤職員数の縮減						
		もの(施設等)	・民営化 ・用途の変更						
		金(事業等)	民間経営が望ましい業務の譲渡						
改革実施による財政効果		【一般財源負担額】	▲130.9					百万円	
スケジュール	目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
		□	⇒	■	⇒	⇒	◆		
	進捗			□	■				
(記号) □ 個別計画策定・公表 ■ 実施 ◆ 完了									

進捗状況(計画)	中間効果額	検証結果
H24策定済み	-	平成24年12月に「養護老人ホーム南山荘民営化計画書」を策定し、平成26年4月より指定管理者制度を導入予定である。
進捗状況(実施)		
概ね順調		

むすび

今回の大綱およびプランの中間検証結果により、残り3年間の実施について、以下のとおり強く意識し邁進することとします。

(1) 更なる行政改革の推進

現在の行政改革推進期間の最終年である平成27年度からは、地方交付税の合併特例期間が終了し、段階的な縮減が始まります。平成32年度には特例措置が完全になくなり、約34億円の減収が見込まれます。

一方、新市建設計画の5年間の延長に向けた手続きを進めており、新市建設のためのハード事業の実施が引き続き予定されております。それらを含め、調整を図りながら、未達成であった歳出決算額の縮減、市債発行額の上限引き下げについては、職員のみならず、市民の皆様からも広く認識していただき、計画期間終了後も見据え、更なる行政改革の推進が必要であります。

(2) プランの未実施計画の解消と継続的な推進

プランの検証の中で遅延している計画については、早期の実施を目指して検討を続けなければなりません。また、計画どおり取組を進めている項目についても、更に実施範囲を拡大するなど、計画期間終了へ向け継続していくべきものもあります。

(3) 少数精鋭による行政運営

本市は、定員適正化計画に基づき勧奨退職の推進、新採用職員の抑制により職員定数の削減に努め、検証の結果順調に効果を上げているところではありますが、広大な行政区域での行政運営、分庁舎方式による職員の分散配置などにより、類似団体に比較し、依然として多い状況にあります。今後も業務の効率化を推進し、最小限の職員数で市民満足度の高い行政運営を行う必要があります。

(4) 大綱に示す確認事項

魚沼市としての強みを伸ばして、弱みを克服する「質的成長」を図りながら、地域の魅力を開拓するとともに、夢と希望の持てる魚沼市の個性を確立します。